

第6章 報告

6.01 政策決定のための自己使用のためのサービス生産についての指標

239. 自己使用のためのサービス生産において何がどのように行われているか理解することは、政策立案者には極めて重要です。これは、政策立案者の責務が、人々に十分な動機付けと与える、効果的な社会政策を策定することにあるためです。このため、現実を最もよく反映した有意義な指標をもとに、そのような政策を進めていくことが不可欠です。このセクションでは、こうした指標の概要を示します。指標は、家計のどの機能にも適用できる一般指標と、特定の機能だけに適用できる特定指標とに大きく分けられます。この分析は、「無償家計サービス生産に関する UNECE アンケート」¹⁵に対する次の6カ国の回答に基づいて行われました：オーストラリア、カナダ、フィンランド、ニュージーランド、イギリス、アメリカ。OECD が公表している指標も考慮に入れました。

06.01.01 一般指標

240. 上述のように、一般指標は自己使用のためのサービス生産の全般に適用できるだけでなく、どの特定の機能にも適用できます。こうした機能には住宅、給食、衣類、成人と子供のケア及び輸送があります。全体として一般指標は、以下の5つの大きなカテゴリーに分けられます：「時間数」「貨幣価値」「投入」「消費」及び「税」。この分析では、信頼できる重要指標を確認するため、それぞれの分類について検討することとします。

¹⁵ 「無償家計サービス生産に関する UNECE アンケート」の中でコロンビア、ハンガリー、日本、メキシコ、ノルウェーが示した刊行物は含めることができなかった。これらは、いずれも入手できるのが、それぞれの自国語だけのためである。

06.01.01.01 産出

06.01.01.01.01 時間数

241. これまでに様々な国の刊行物が、自己使用のためのサービス生産にかけた時間数を指標として使っています（例えば、イギリス、カナダ、ニュージーランド及び OECD）。表 6.1 に、最も頻繁に使われている指標の概要を示します。

表 6-1：自己使用のためのサービス生産を数量により測定した指標

指標	出所
自己使用のためのサービス生産活動に充てた 1 年・1 カ月・1 週間・1 日当たりの総時間数	オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、スイス、イギリス、アメリカ
1 人当たりの 1 年・1 カ月・1 週間・1 日当たり平均時間数	カナダ、スイス、イギリス、アメリカ、OECD
自己使用のためのサービス生産活動に充てた（平均）時間数又は正規の(formal)生産活動にかけた（平均）時間数	オーストラリア、カナダ、OECD
自己使用のためのサービス生産活動の特定分野又は全体に充てた（平均）時間数	オーストラリア、カナダ、OECD
家計が生産した産出の市場産出に対する割合、例えば非正規(informal)な育児時間の正規の育児時間に対する比率	イギリス

242. 一方で、こうした指標は自己使用のためのサービス生産全般について使うことができます。例えばオーストラリアは 2006 年に、無償の自己使用のためのサービス生産は全体として平均で週 25.23 時間になると報告しました。一方、家計の特定の機能に適用することもでき、例えばイギリスは、2014 年に国民は合わせて 81 億時間を成人のケアに使ったと指摘しています。こうした数字は、国民が時間をどのように配分しているのかという概要をつかむことができるため、政策立案者には特に有益です。これにより政策立案者は、問題のある構造を明らかにし、これに対して適切な政策を策定することができます。

06.01.01.01.02 貨幣価値

243. 指標のもう1つのカテゴリーは、自己使用のためのサービス生産の貨幣価値です。この指標の概要を下記の表 6.2 に示します。

表 6-2：自己使用のためのサービス生産を貨幣価値により測定した指標

指標	出所
自己使用のためのサービス生産の総貨幣価値（対 GDP 比）	オーストラリア、カナダ、フィンランド、イギリス、アメリカ、OECD
1人当たりの自己使用のためのサービス生産の貨幣価値（1人当たりの対 GDP 比）	カナダ
自己使用のためのサービス生産（1人当たり）を含む/含まない GDP（1人当たり）	フィンランド、OECD、イギリス
自己使用のためのサービス生産を含めた GDP（1人当たり）の年平均成長率	OECD、イギリス

244. こうした指標は広く受け入れられています。OECD は作業文書(working paper)「非市場サービスの家計生産の推計の統合」の中で、2011 年時点で自己使用のためのサービス生産の貨幣価値は対 GDP 比で、機会費用法によればフィンランドで約 50%、カナダで 40%であったと明らかにしています（OECD、2011 年 b）。こうした指標は特定の問題を取り扱うときにも活用されています。具体的に見ると、イギリスで家計の洗濯サービスの GVA（産出から中間消費を控除されたもの）は 2014 年に 828 億ポンドと、GDP の 4.6%でした。さらに OECD は、アメリカで自己使用のためのサービス生産を含めた GDP の 1975 年から 2008 年までの年平均成長率（2008 年価格）は、公式統計の GDP における 3.1%と比較するため、代替費用法により計算すると 2.7%でした。同様に、イギリスの家計サテライト勘定（2016 年）では、GDP に自己使用のためのサービス生産を含めると年平均成長率は 2005 年から 2014 年の間において 0.3%ポイント押し上げられ、3.5%が 3.8%になると明らかにしています。

06.01.01.02 投入

245. 自己使用のためのサービス生産への投入も有意義な指標を導き出すことができます。これについては、投下された労働が極めて重要です。

06.01.01.02.01 労働

246. 自己使用のためのサービス生産に提供された労働では、現実の市場の報酬を受け取っていません。それでも、受け取らなかった放棄賃金を考慮に入れた指標は、価値があります（表 6.3）。

表 6-3：自己使用のためのサービス生産を投入労働量により測定した指標

指標	出所
自己使用のためのサービス生産における労働費用の貨幣価値（機会費用または代替費用のアプローチによる）（対 GDP 比／対賃金総額比）	フィンランド、 スイス、 OECD
自己使用のためのサービス生産活動に携わる人の平均賃金額、例えば 1 時間当たりのドル (\$/hr)（対全就業者賃金比／対特定分野の就業者の賃金比）	オーストラリア、カナダ、フィンランド、スイス、アメリカ
自己使用のためのサービス生産活動に携わる人と全就業者との平均時給の差	アメリカ

247. 例えばアメリカは、全就業者の平均賃金に対する自己使用のためのサービス生産に携わる家事労働者の平均賃金の割合が、徐々に低下しており、2009年時点で30%をやや下回ったと推計していました。これは絶対額では時給にして約20ドルの違いになります。オーストラリアも代替費用法を用いて、この指標に関する詳細な統計を出しています（表6.4）。

表 6-4 : 家計の機能別の週平均時間数と賃金額、2006年

	週平均時間数 (時間)	賃金額 (ドル/時)
飲食の用意と片付け	5.64	17.92
洗濯、アイロンがけ、衣類の手入れ	2.03	15.33
その他の家事	2.89	17.56
庭の手入れ、芝の手入れ、プールの手入れ	1.63	17.62
ペットの世話	0.58	21.93
住宅の維持管理	1.02	20.75
家計管理	1.05	21.07
関連するコミュニケーション	0.13	23.54
関連する移動	3.38	18.23
育児	4.13	18.73
財とサービスの購入	2.74	20.51
無償家計労働の合計	25.23	18.47
成人向けケア	0.18	17.97
ボランティア活動	2.07	19.77
関連するコミュニケーション	0.02	23.22
関連する移動	0.34	18.23
無償のボランティア活動とコミュニティ活動の合計	2.61	19.47
無償労働の合計	27.84	18.57

出所：オーストラリア統計局（ABS）、2006年生活時間調査（TUS）及び2006年雇用者所得・労働時間調査（EEH）

06.01.01.02.02 消費

248. 自己使用のためのサービス生産の生産側に加えて、消費側も検討する場合があります。以下に入手できる指標を示します。

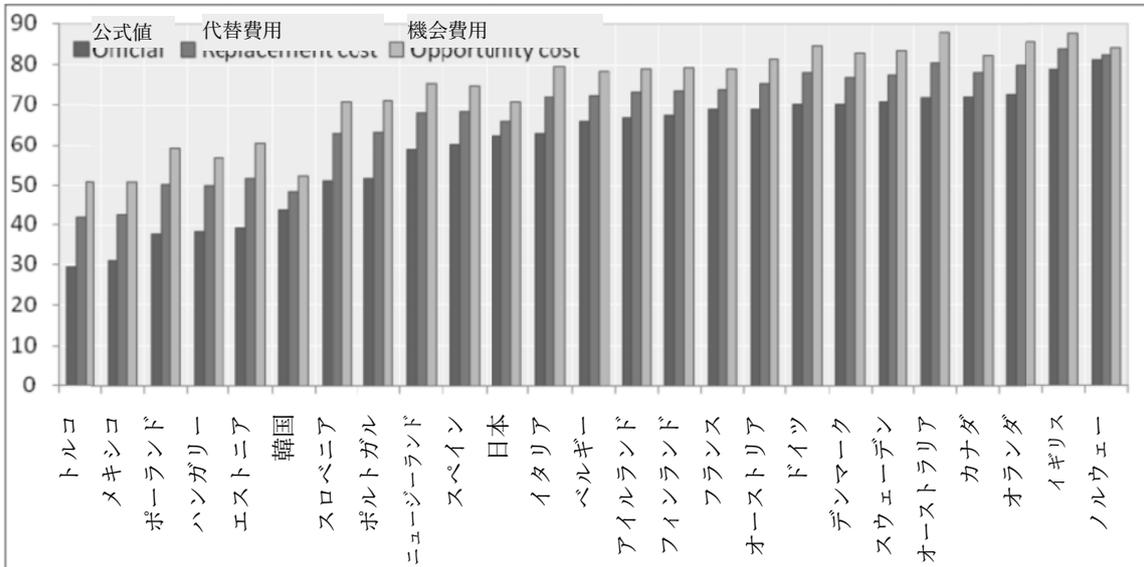
表 6-5 : 自己使用のためのサービス生産を家計消費により測定した指標

指標	出所
自己使用のためのサービス生産の家計消費（対GDP比）	OECD
市場の財・サービスの消費と比べた自己使用のためのサービス生産の家計消費	フィンランド

249. 表示した出所から明らかなように、この種の指標に言及している報告書はほとんどありません。OECD（2011年b）は、2008年の様々な国における自己使用のためのサービ

ス生産の総家計消費を示しています（図 6.1）。

図 6-1：自己使用のためのサービス生産の総家計消費、2008 年（購買力平価、アメリカ = 100）



出所: OECD(2011b)

250. 上記に示したように、市場サービスの消費に対する自己使用のためのサービス生産の消費の比率も検討できます。例えばフィンランドは、自己使用のための食事サービス生産について、家計が 320 億ユーロを生産・消費していると報告しています。これは食事サービス生産全体の 57%であり、家庭内での食事のほうが家庭外での食事よりも多いことを示しています。

06.01.01.02.03 税

251. 自己使用のためのサービス生産の規模と性質を調べるもう 1 つのアプローチは、関連する税を考慮に入れることです。例えばフィンランドは、2001 年の報告書でこの方法を提案しました。具体的には、以下のような指標の開発が可能です（表 6.6 を参照）。

表 6-6：自己使用のためのサービス生産を計測した課税ベースの指標

指標
課税対象とならない労働税相当額（対総課税ベース比）
課税対象とならない収益税相当額（対総課税ベース比）
自己使用のためのサービス生産に使われた中間財の付加価値税（VAT）

252. 自己使用のためのサービス生産に携わる人は、支払いを受けていません、しかし政策立案者にとっては、課税対象とならない労働税相当額の課税ベースの規模について、相場感をえることは有益です。同じことが、現実に市場サービスを生産するための雇用を行う（賃金を支払う）ことにより控除を受ける企業の収益税にも当てはまります。

253. また個人は、自己使用のためのサービス生産活動に使う中間財の付加価値税（VAT）を支払っています。こうした購入により政府予算は増えますが、自己使用のためのサービス生産に携わる人は最終消費者であり VAT の還付を受けないため、そのサービスの計算では貨幣価値が高くなることもあります。

06.01.02 特定指標

254. 前述のように、自己使用のためのサービス生産活動の一般指標に加えて、家計の機能に特化した様々な指標があります。このセクションでは、こうした指標の概要を示します（表 6.7 を参照）。

表 6-7：自己使用のためのサービス生産の特定指標

自己使用のためのサービス生産活動	指標	備考
住宅	不動産税	
	住宅ローン利子の支払及び元本の減少	
給食	スーパーマーケットへの訪問回数	スーパーマーケットへの訪問回数は、自己使用のためのサービス生産にかけた時間に影響を与える。
成人向けケア	正規(formal)の成人向けケアと比べた非正規(informal)の成人向けケアにかけた時間／貨幣価値	成人のケアに関する政府政策の評価に使われる。
	正規のケアの仕組みでは暮らしていない成人の数	この2つの指標は、自宅に暮らしたまま家族の助けに頼る高齢者の数を示す。全国パネル調査でこうした情報が得られる場合がある。
	高齢者向けアパートの数	
	非正規の成人向けケア支出に対する税の軽減	
育児	正規の育児サービスと比べた非正規の育児にかけた時間／貨幣価値	育児に関する政府の政策の評価及び母親の労働力率の向上を目指すイニシアチブの評価に使われる。
	育児休暇の取得又はフレックスタイム勤務を行った親の割合	全国パネル調査でこの情報が得られる場合がある。例えば、ドイツ社会経済パネル調査（SOEP）には次のような質問がある：「例えば出産休暇や育児休暇のように、子供の出生によりキャリアが中断されたことはあるか？」
移動	自己使用のためのサービス生産を行うための1年・1カ月・1週間・1日当たりの総移動距離数	
	車の保険・税に費やした金額	

6.02 周期

255. 自己使用のためのサービス生産の統計を作成する頻度を決める要因は、主に2つあります。それは政策立案者にとっての有用性とデータの入手可能性です。前者について、自己使用のためのサービス生産の測定が一国の政策決定に深く根差している場合には、毎年あるいは隔年ベースで定期的に推計値を作成することが明らかに有益となります。これにより政策イニシアチブの評価が強化され、よりタイムリーな幸福度(well-being)の分析ができます。

256. 自己使用のためのサービス生産の一部の分野が、他の分野に比べて役に立つこともありえます。これに該当する国においては、自己使用のためのサービス生産の統計を様々な分野ごとに異なる頻度で作成するほうが適切かもしれません。例えば、非正規の育児の貨幣価値の測定は毎年実施し、洗濯サービスの貨幣価値の測定は5年ごとに実施することもできます。このアプローチは、生活時間調査（TUS）といった単独の情報源を使う国には適しておらず、むしろ自己使用のためのサービス生産全体を一度に測定する方が理にかなっています。ただし、イギリスのように産出評価法を採用している国にとっては、自己使用のためのサービス生産の様々な活動を測定する時期について選択の余地が多くなります。

257. データの入手可能性は、自己使用のためのサービス生産の測定能力に大きな影響を与えます。投入評価法を採用している国は、生活時間調査を利用していますが、この調査の実施は費用がかさみます。標準的なアプローチは、生活時間調査を5～10年ごとに実施し、自己使用のためのサービス生産の貨幣価値の推計も同じ周期で行うことと思われます。これは社会の変化を正確に反映するには頻度が不十分ですので、各国は2～3年ごとに自己使用のためのサービス生産の測定を目指すべきです。大規模な生活時間調査は費用がかさむうえ、調査頻度も低いものです。この調査を利用することによってもたらされる制約を克服するため、この章ですでに示した選択肢を検討することを推奨します。10年ほどの間隔で実施されるTUSに依拠している国にとって、代替アプローチとは、ベンチマークに対する代替情報源となるものを探ることです。例えばイギリスは、主として産出評価法を採用していますが、家の維持管理は投入評価法を使って測定しています。例えば清掃にかけた時間は、世帯調査の定型化した質問を使って毎年収集しています。その後、こうして得られた推計値をもとに、2000年に実施した直近のTUSの情報を使って全体の推計を行っています。

258. 最後に、自己使用のためのサービス生産の測定は、国際比較を行う際には、より有益となります。この「指針」の勧告は、自己使用のためのサービス生産の推計で国際的な整合性を高める役割をします。比較可能性を支援するため、各国が対象期間を合わせることを勧告します。各国は上述のように定期的な公表を目指すとともに、年号が5または0で終わる年に公表することも目指すべきです。これにより、自己使用のためのサービス生産の分析レベルがはるかに向上します。

6.03 自己使用のためのサービス生産についての指標の分類項目をどうするか？

259. 5.2.4で詳細に説明した自己使用のためのサービス生産の大分類の測定は、政策策定を支援し幸福度を評価するために重要です。しかし、大分類の測定値をどの程度に分類分けするかということも同じように重要です。例えば自己使用のためのサービス生産の測定値は、男女の不平等に関する問題と密接に結びついており、性別で分ける必要性が強調されています。さらに各国は、自己使用のためのサービス生産を年齢別や家計の構成別に示すことを目指すべきです。これは、「投入時間又は産出単位」「生産の貨幣価値」の両方も作成する必要があります。この作業は、自己使用のためのサービス生産の測定に投入評価法を使うほうが取り組みやすくなります。投入単位は、一般に、個人や家計に関する広範囲に及ぶ項目を含む調査で測定されます。大分類から小分類へと細分化することにより測定する産出評価法では、たいていの場合、あまり容易ではありません。概して、産出ベースの測定で得られる情報は、サービスの提供者よりも消費者に関する情報のほうが多くなります。例えば、自己使用のための育児サービス生産の測定に対する産出評価法では、世話を受ける子供たちを年齢別に分析することは比較的簡単ですが、その世話をしているのはどのような人かは、よく分かりません。これは、第3章で詳しく説明したように、産出評価法の欠点の1つです。

260. 上述した指標の他に、分析レベルを引き上げることができるように、内訳を細分化することを各国に推奨します。これには、自己使用のためのサービス生産を測定するとき、民族、所得階層、教育水準、宗教、子供の年齢ごとに分けるものです。